

公立福生病院経営強化プラン 点検・評価書

(令和6年度)

令和8年2月

福生病院企業団

1 はじめに

公立福生病院経営強化プラン(以下「経営強化プラン」という。)は、総務省から通知された「持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化ガイドライン」を踏まえ、令和5年度から令和9年度まで(5年間)の公立福生病院の経営強化の取組に係る計画として、令和5年2月に策定しました。

経営強化プランについては、実施状況を毎年度点検及び評価行うこととしています。

今回、令和6年度の実績を基に、経営強化プランの点検と自己評価を行ったことから、その結果について報告します。

2 点検・評価

(1) 数値目標の取組状況

<評価の基準>

- A 目標を上回ったもの (達成率 100%以上)
- B 概ね目標どおりのもの (達成率 90%以上 100%未満)
- C 目標を下回ったもの (達成率 90%未満)

項目	令和5年度	令和6年度			自己評価	取組状況等
	実績	目標	実績	達成率		
常勤医師数	52人	63人	47人	74.6%	C	<ul style="list-style-type: none"> ・関係医局への積極的な働き掛けや、医師紹介会社に対して必要な情報を提供したが、採用に急を要する診療科(内科・循環器内科・産婦人科)医師の確保ができなかった。 ・医師紹介会社と採用コンサルティング業務委託契約を締結し、医師獲得に向けた取組強化を推進した。 ・令和7年3月に眼科と小児科医の採用が決定し、令和7年4月から勤務を開始した。
救急車搬送件数	2,442人	3,308人	2,126人	64.3%	C	<ul style="list-style-type: none"> ・大学医局から非常勤の救急科医師の派遣を受け平日日中の救急診療体制を強化したが、内科系の常勤医師が前年度より減少したことで救急件数が伸びず、目標達成に至らなかった。 ・不足する内科系医師の当直体制を補うために医師紹介会社に当直医師の紹介を依頼し当直体制を強化した。
紹介率	41.4%	55.0%	44.2%	80.4%	C	<ul style="list-style-type: none"> ・前年度から続く常勤医師不足により紹介患者の受け入れを抑えざるを得ず、目標達成に至らなかった。 ・当院の新任医師赴任等につき近隣医療機関へ積極的訪問をした効果から前年度より紹介患者は増加したが、目標達成には至らなかった。引き続き近隣医療機関との連携強化を図り紹介率の向上に努めていく。

項目	令和5年度	令和6年度			自己評価	取組状況等
	実績	目標	実績	達成率		
逆紹介率	46.5%	35.0%	47.3%	135.1%	A	・前年度から引き続き目標達成。逆紹介については、急性期病院の役割である入院診療の充実及び安全・安心な医療を維持していくために必要であるため、今後も患者の理解を得ながら推奨していく。
患者満足度 (入院)	98.7%	98.1%	97.2%	99.1%	B	・患者満足度調査を実施した結果、「患者の説明・対応」についての評価は下回り、目標達成に至らなかった。課題解決に向けて検討を行い、改善に努めていく。
患者満足度 (外来)	94.9%	95.2%	93.6%	98.3%	B	・患者満足度調査を実施した結果、「待ち時間」についての評価は下回り、目標達成に至らなかった。課題解決に向けて検討を行い、改善に努めていく。
経常収支 比率 (*1)	83.5%	94.7%	76.7%	81.0%	C	<ul style="list-style-type: none"> ・前年度と比較して常勤医師が5名減少し、医師不足が深刻化している。特に、内科医師不足は顕著であり、コロナ禍後の患者数の減少により、医業収益が前年度比で6.7%減少した。また、新型コロナウイルス感染症対策事業補助金が皆減となり、医業外収益も前年度比で22.4%減少した。一方、耳鼻咽喉科に常勤医師が着任し、診療科別の収益が大きく増加した一面もある。 ・常勤医師確保については、院長が大学病院等に依頼するとともに、構成市町の首長により国、都へ要望した。 ・業務形態の見直しを図り、委託料などの経費を前年度比で4.6%削減した。
医業収支 比率	72.6%	88.4%	68.5%	77.5%	C	<ul style="list-style-type: none"> ・前年度と比較して常勤医師が5名減少し、医師不足が深刻化している。特に、内科医師不足は顕著であり、コロナ禍後の患者数の減少により、医業収益が前年度比で6.7%減少した。一方、耳鼻咽喉科に常勤医師が着任し、診療科別の収益が大きく増加した一面もある。 ・常勤医師確保については、院長が大学病院等に依頼するとともに、構成市町の首長により国、都へ要望した。 ・業務形態の見直しを図り、委託料などの経費を前年度比で4.6%削減した。

項目	令和5年度	令和6年度			自己評価	取組状況等
	実績	目標	実績	達成率		
修正医業収支比率	69.3%	85.4%	66.1%	77.4%	C	<ul style="list-style-type: none"> ・前年度と比較して常勤医師が5名減少し、医師不足が深刻化している。特に、内科医師不足は顕著であり、コロナ禍後の患者数の減少により、医業収益が前年度比で6.7%減少した。一方、耳鼻咽喉科に常勤医師が着任し、診療科別の収益が大きく増加した一面もある。 ・常勤医師確保については、院長が大学病院等に依頼するとともに、構成市町の首長により国、都へ要望した。 ・業務形態の見直しを図り、委託料などの経費を前年度比で4.6%削減した。
病床利用率（急性期病棟）	47.7%	70.0%	45.0%	64.3%	C	<ul style="list-style-type: none"> ・内科系常勤医師の減少により延入院患者数が前年度より7%減少したため、病床利用率が2.7ポイント低下した。 ・常勤医師確保については、院長が大学病院等に依頼するとともに、構成市町の首長により国、都へ要望した。
病床利用率（地域包括ケア病棟）	54.2%	80.0%	56.1%	70.1%	C	<ul style="list-style-type: none"> ・前年度より実入院患者数が135人減少したが、平均在院日数が3.7日延伸したことで病床利用率が1.9ポイント上昇した。 ・院内での地域包括ケア病棟会議において、急性期病棟から転棟可能となる患者を早期に選出し、病床利用率の向上に努めている。
職員給与費対医業収益比率(*2)	72.2%	57.8%	79.3%	72.9%	C	<ul style="list-style-type: none"> ・前年度と比較して常勤医師が5名減少し、医師不足が深刻化している。特に、内科医師不足は顕著であり、医業収益が前年度比で6.7%減少した。一方、会計年度任用職員が増加したことにより、職員給与費は前年度比で1.5%増加した。 ・職員給与費削減の短期的な取り組みとして、手当額の見直しや業務内容を精査し超過勤務時間を縮減に努める。また、中長期的な取り組みとして、病床数の削減に伴い、人員配置の適正化を図る。
医療材料費対医業収益比率(*2)	24.4%	23.5%	24.6%	95.5%	B	<ul style="list-style-type: none"> ・医療材料費の単価は高騰したが、患者数の減少により前年度比で6.9%減少となり、概ね目標どおりの結果となった。 ・医療材料委員会でコスト削減を目的とした医療材料の切り替えについて毎月協議を実施している。

*1: 自治体で使用する計算式の分子と分母が逆となるため、100%以上が望ましい数値となる。

*2: 実績値は目標値よりも低い方が望ましい数値となる。

(2) 数値目標以外の取組状況

<評価の基準>

- A 目標を上回ったもの
- B 概ね目標どおりのもの
- C 目標を下回ったもの

項目	取組状況等(令和6年度)	自己評価
施設・設備長寿命化計画	財政状況を考慮し、全てを計画どおりに実施することはできなかったが、優先事項を精査した上で予算計上し、揚水ポンプの交換修繕を実施した。	C
医療機器の更新計画	医療機器等整備計画検討委員会を11回開催し、財政状況を考慮しながら優先度及び必要度の高い医療機器等を精査し、令和7年度予算に計上した。なお、放射線治療装置、核医学診断装置の高額医療機器の更新に伴い、前年度比で2.3%増加した。	B
デジタル化への対応	<ol style="list-style-type: none"> 1. 電子処方箋 近隣の導入状況や費用面から導入見送り 2. AI問診票 費用面により導入見送り 3. 遠隔画像診断 関連大学の放射線医局とのリモート接続により、病院外から読影医が撮影画像及び検体検査結果を参照しつつ遠隔読影を実施できる体制を構築した。これにより、撮影画像のみを対象とした画像診断に比べ、検査データを含めた総合的な読影が可能となる遠隔診断システムの運用を開始した。 4. サイバーインシデント発生時における事業継続計画(BCP)の制定 サイバーインシデント発生時における組織的対応の基本方針及び職員の行動原則を明確化し、不足の自体に備えることで、医療提供の継続性を確保する。 	B